



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月24日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之

TEL (0796)24-2111

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	17,098	(6.7)	2,836	(11.0)	1,607	(8.5)
平成17年3月期	16,018	(5.9)	2,553	(34.8)	1,480	(37.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年3月期	19	95	—	—	4.7	0.3	16.5			
平成17年3月期	18	39	—	—	4.5	0.3	15.9			

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 — 百万円 平成17年3月期 — 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 79,872,755 株 平成17年3月期 79,857,284 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	%		
平成18年3月期	775,832		34,211		4.4	428	13	(速報値) 10.04		
平成17年3月期	772,154		33,226		4.3	415	82	10.18		

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 79,875,000 株 平成17年3月期 79,875,000 株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
平成18年3月期	8,576		12,766		399	17,261		
平成17年3月期	9,990		3,388		393	21,823		

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,200		1,600		900	
通期	18,700		3,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 3銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行は、本店ほか支店70カ店、出張所1カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

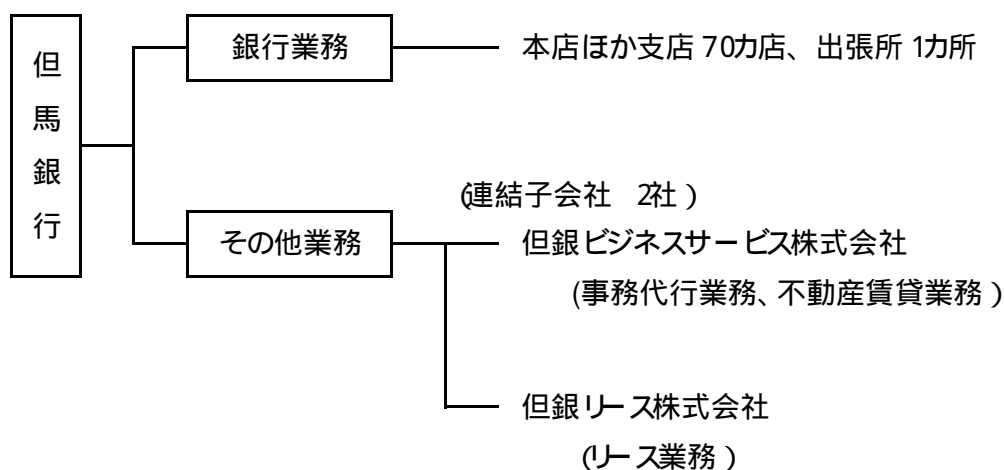
#### [その他業務]

但銀ビジネスサービス株式会社において、事務代行業務、不動産賃貸業務、但銀リース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



## 経 営 方 針

### 1．経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

### 2．利益配分に関する基本方針

当行は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

### 3．中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成16年4月～平成19年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

- 収益力の強化と経営の健全性の向上
- リスク管理・コンプライアンス態勢の強化
- 地域密着経営と強固な営業基盤の確立
- 顧客満足度の向上
- 人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

### 4．対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展や顧客ニーズの多様化・高度化等により競争が一段と激化しております。また、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」のための一段の経営努力が求められております。

当行は、引き続き経営管理態勢の改善・強化を図りながら、地域顧客のニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスの提供に努め、資金利益や役務取引等利益の拡大による収益力の向上と自己資本の充実を図り、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

### 5．親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加を続け、企業部門の好調さが所得を通じて家計部門にも波及してまいりました。輸出や生産は増加し、雇用・所得環境も着実な改善が続き個人消費も底堅さを増すなど、景気は着実に回復を続けました。

金融面を見ますと、日本銀行は3月9日に量的緩和政策を解除しましたが、ゼロ金利政策は継続され、短期市場金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、金融政策変更や景況感の改善などを受けて上昇基調となりました。このような状況下で、全国銀行の貸出約定平均金利は低位で推移し、株式相場は堅調な国内経済や米国株価の上昇などを受け5年7か月ぶりに1万7千円台を回復して越期しました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて2億83百万円増加し28億36百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度と比べて1億26百万円増加し16億7百万円となりました。

#### (2) 平成19年3月期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより連結経常利益は35億円、連結当期純利益として20億円を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産・負債の状況

個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めるとともに、多様化する顧客の資産運用ニーズに積極的に対応し、投資信託、個人年金保険などの販売に取り組みました結果、当連結会計年度末の預金残高は7,309億83百万円となり前連結会計年度末比33億70百万円増加しました。また、投資信託純資産残高は期中263億39百万円増加して521億81百万円となり、個人年金保険の当連結会計年度販売額は、117億57百万円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンを積極的に推進しました結果、住宅ローンは前連結会計年度末比348億57百万円増加しましたが、財務省等政府

向け貸出金が 289 億 68 百万円減少したことから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 52 億 51 百万円の増加にとどまり、5,875 億 96 百万円となりました。

また、有価証券は、国債・地方債を引き受けるとともに、資産の流動性の確保と資金の効率的な運用に努めました結果、当連結会計年度末残高は期中 121 億 81 百万円増加して 1,202 億 49 百万円となりました。

外国為替の当連結会計年度の取扱高は 1 億 89 百万ドルとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 45 億 61 百万円減少し、172 億 61 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、85 億 76 百万円（前連結会計年度比 14 億 14 百万円減少）となりました。

これは、預金が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、127 億 66 百万円（前連結会計年度比 93 億 78 百万円増加）となりました。

これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことが主因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3 億 99 百万円（前連結会計年度比 5 百万円増加）となりました。

これは、配当金の支払等によるものであります。

## (3) 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、平成 17 年 3 月末比 0.14 ポイント低下し 10.04% となりました。

また、単体自己資本比率は平成 17 年 3 月末比 0.14 ポイント低下し 10.03% となりました。

## 3. 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当行及び連結子会社では、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の抑制と顕在化の回避を図っております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行及び連結子会社は、地元の中小企業・個人向け貸出金等の増強に積極的に取り組み、小口分散化により与信集中を排除するとともに、厳正な審査と的確な経営実態の把握によりリスクの軽減に努めておりますが、今後の景気動向、地域の経済環境、与信先の財務状況、不動産価格の動向等によっては、当行及び連結子会社の不良債権及び与信関連費用が増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格変動リスク

当行は、資産の流動化及び資金運用などの観点から債券や株式等の有価証券を保有しております。価格変動リスクに対しては、V a R ( Value at Risk ) を採用してリスクの計量化を行うとともに、金利上昇による債券価格の下落に備えデュレーション ( 平均残存期間 ) の短期化を行うなど適切に管理しておりますが、大幅な株式相場下落が続く場合や市場金利が急激に上昇する場合には、保有有価証券の価格が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。当行の平成 18 年 3 月期の連結自己資本比率は 10.04% であり、自己資本比率規制の基準となる 4% を大きく上回っておりますが、信用リスクや価格変動リスクの顕在化により業績に影響が及んだ場合には、自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(4) その他

上記のほかに、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、風評リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	22,732	25,749	3,017
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	21,371	32,191	10,820
買 入 金 銭 債 権	117	111	6
商 品 有 価 証 券	664	716	52
有 価 証 券	120,249	108,068	12,181
貸 出 金	587,596	582,345	5,251
外 国 為 替	794	829	35
そ の 他 資 産	3,902	2,957	945
動 産 不 動 産	14,225	14,466	241
繰 延 税 金 資 産	2,481	2,277	204
支 払 承 諾 見 返 金	3,288	3,998	710
貸 倒 引 当 金	1,591	1,556	35
資 産 の 部 合 計	775,832	772,154	3,678
( 負 債 の 部 )			
預 金	730,983	727,613	3,370
外 国 為 替	4	0	4
そ の 他 負 債	3,541	3,622	81
退 職 給 付 引 当 金	2,672	2,806	134
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,093	852	241
支 払 承 諾	3,288	3,998	710
負 債 の 部 合 計	741,584	738,894	2,690
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	37	34	3
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	5,481	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,488	1,488	-
利 益 剰 余 金	24,291	23,139	1,152
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	1,246	167
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,870	1,871	1
自 己 株 式	-	-	-
資 本 の 部 合 計	34,211	33,226	985
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	775,832	772,154	3,678

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	17,098	16,018	1,080
資金運用収益	12,345	11,796	549
貸出金利息	11,093	10,761	332
有価証券利息配当金	1,017	939	78
コール・ローン利息及び買入手形利息	38	20	18
預け金利息	170	45	125
その他の受入利息	26	29	3
役務取引等収益	3,055	2,478	577
その他業務収益	1,557	1,284	273
その他経常収益	140	459	319
経 常 費 用	14,262	13,465	797
資金調達費用	453	380	73
預金利息	450	340	110
その他の支払利息	2	39	37
役務取引等費用	1,214	1,127	87
その他業務費用	1,732	1,446	286
営業経費	9,652	9,487	165
その他経常費用	1,209	1,023	186
貸倒引当金繰入額	396	-	396
その他の経常費用	813	1,023	210
経 常 利 益	2,836	2,553	283
特 別 利 益	107	236	129
動産不動産処分益	-	111	111
償却債権取立益	101	99	2
その他の特別利益	5	26	21
特 別 損 失	231	254	23
動産不動産処分損	100	254	154
減損損失	130	-	130
税金等調整前当期純利益	2,712	2,535	177
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,860	584
法人税等調整額	174	819	645
少数株主利益	2	13	11
当 期 純 利 益	1,607	1,480	127



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,488	1,487	1
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	1,488	1,488	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,139	21,619	1,520
利益剰余金増加高	1,607	1,930	323
当期純利益	1,607	1,480	127
土地再評価差額金取崩額	-	449	449
利益剰余金減少高	455	410	45
配当金	399	399	0
役員賞与	12	10	2
土地再評価差額金取崩額	43	-	43
利益剰余金期末残高	24,291	23,139	1,152

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	2,712	2,535	177
減価償却費	813	638	175
減損損失	130	-	130
貸倒引当金の増減( )額	35	442	477
退職給付引当金の増減( )額	133	99	34
資金運用収益	12,345	11,796	549
資金調達費用	453	380	73
有価証券関係損益( )	90	186	276
為替差損益( )	27	6	33
動産不動産処分損益( )	100	151	51
貸出金の純増( )減	5,251	1,984	3,267
預金の純増減( )	3,370	9,684	6,314
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,544	1,500	44
コールローン等の純増( )減	10,813	1,852	8,961
外国為替(資産)の純増( )減	35	231	196
外国為替(負債)の純増減( )	3	18	21
資金運用による収入	11,340	11,859	519
資金調達による支出	1,425	277	1,148
その他	1,784	99	1,883
小計	10,956	10,934	22
法人税等の支払額	2,379	943	1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,576	9,990	1,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	25,090	58,857	33,767
有価証券の売却による収入	1,424	1,044	380
有価証券の償還による収入	11,373	53,997	42,624
動産不動産の取得による支出	525	548	23
動産不動産の売却による収入	50	975	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,766	3,388	9,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	399	399	0
自己株式の取得による支出	12	9	3
自己株式の売却による収入	12	15	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	393	6
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	27	6	33
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	4,561	6,202	10,763
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,823	15,620	6,203
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	17,261	21,823	4,562

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
  - ・但銀ビジネスサービス株式会社
  - ・但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

### 3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～50年  
動 産 2年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,560百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース取引の処理方法  
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## (9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (10)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は130百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,174百万円、延滞債権額は4,314百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は342百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,178百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,011百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,515百万円であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,029百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,339百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,826百万円及び貸出金15,000百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、922百万円であります。

## 8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、187,128百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが186,143百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,487百万円

## 10. 動産不動産の減価償却累計額

10,753百万円

## 11. 動産不動産の圧縮記帳額

352百万円

## （連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却660百万円を含んでおります。

2. 当連結会計期間において、兵庫県内の処分予定資産及び遊休資産について、減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額130百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	22,732	百万円
定期預け金	4,426	百万円
その他の預け金	1,044	百万円
現金及び現金同等物	17,261	百万円

## （リース取引関係）

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価商品」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券 (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	716	2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,307	5,025	1,718	1,787	68
債券	100,323	101,698	1,375	1,515	139
国債	52,118	52,578	460	494	34
地方債	26,184	26,730	546	633	86
社債	22,020	22,389	368	387	18
その他	1,150	1,208	58	58	-
合計	104,780	107,932	3,151	3,360	208

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	769	259	0

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	135

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 16年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	11,401	50,430	25,684	14,181
国債	5,140	28,076	5,179	14,181
地方債	2,744	8,700	15,285	-
社債	3,516	13,653	5,219	-
合計	11,401	50,430	25,684	14,181

当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	664	5

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
地 方 債	5,304	5,180	123	-	123
合 計	5,304	5,180	123	-	123

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	4,373	8,506	4,132	4,165	33
債 券	105,959	104,853	1,106	335	1,441
国 債	58,086	57,317	769	44	813
地方債	26,913	26,625	287	160	447
社 債	20,922	20,909	50	130	180
そ の 他	1,335	1,460	125	130	5
合 計	111,669	114,819	3,150	4,631	1,481

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

該当ありません

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,424	0	86

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	119
非上場その他の証券	5

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	債 券	14,138	54,402	28,201
国 債	10,012	29,126	4,764	13,414
地方債	978	12,486	18,464	-
社 債	3,147	12,789	4,972	-
合 計	14,138	54,402	28,201	13,414

(添付資料)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	3,151
その他有価証券	3,151
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,871
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,871

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	3,150
その他有価証券	3,150
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,870
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,870

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	2,666	2,711
年金資産 (B)	-	-
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,666	2,711
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	6	95
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,672	2,806
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	2,672	2,806

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	140	142
利息費用	67	67
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	62	69
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	145	140

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	-	-
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は発生していません	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,481 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,240 百万円	退職給付引当金	1,084	減価償却費	231	その他	205	繰延税金資産小計	3,761	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	3,761	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,280	繰延税金負債合計	1,280	繰延税金資産の純額	2,481 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,962 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,277 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,962 百万円	退職給付引当金	1,090	減価償却費	252	その他	252	繰延税金資産小計	3,557	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	3,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,280	繰延税金負債合計	1,280	繰延税金資産の純額	2,277 百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	2,240 百万円																																																
退職給付引当金	1,084																																																
減価償却費	231																																																
その他	205																																																
繰延税金資産小計	3,761																																																
評価性引当額	-																																																
繰延税金資産合計	3,761																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,280																																																
繰延税金負債合計	1,280																																																
繰延税金資産の純額	2,481 百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	1,962 百万円																																																
退職給付引当金	1,090																																																
減価償却費	252																																																
その他	252																																																
繰延税金資産小計	3,557																																																
評価性引当額	-																																																
繰延税金資産合計	3,557																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,280																																																
繰延税金負債合計	1,280																																																
繰延税金資産の純額	2,277 百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0 %																																		
法定実効税率	40.6 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																
住民税均等割等	1.0																																																
その他	0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0 %																																																

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。